

# 国民生活を豊かにするデジタル技術 (概要)

平成 16年 11月 5日

総 務 省

## デジタル技術の幅広い可能性

- デジタル化により、生活がより便利で豊かに
  - おサイフケータイ、IP電話、薄型 (PDP・液晶)TV、ブロードバンド映像配信、情報家電といった新しいサービスや商品が登場・普及
- 大きい経済効果、高い競争力、幅広い情報発信のサポート
  - 新 3種の神器 (デジタルカメラ・薄型 TV・DVDビデオ)の国内出荷台数は、2年で約 3倍に。世界における日本のマーケットシェアも過半以上
  - ホームページの作成者は、400万人以上

## 地方の活性化を促進するデジタル技術

- IIのインフラが整備されれば、地方が活性化
  - 距離や場所の制約が解決され、地方でも都会に近い環境を実現
  - IIが、地域の特産品を核とした消費者視点の「まちおこし」や、住民参加による地方発の「情報発信」などを後押しし、創意工夫次第で魅力ある地方が実現

## 生活に不可欠となる情報通信ネットワーク

- 日本のブロードバンドは、世界一低廉・高速
  - 一方で、利用可能数のうち、実利用率はDSLで28.7%、CATVで11.1%、FTTHで5.8%に留まる
- ネットワークへのアクセスが国内外の課題に
  - 国内では、過疎地域のうち、DSLで35.1%、CATVで89.1%、FTTHで96.6%がブロードバンド未整備。デジタル・デバイドの解消が社会経済問題として浮上

## ユビキタスネット社会の実現へ

- 少子高齢化社会における様々な課題解決の切り札として、「いつでも」「どこでも」「何でも」「誰でも」ネットワークにつながるユビキタスネットワークへの期待
  - 電子タグを使った食品トレーサビリティ、センサーネットワークを通じた高齢者の生活支援、ハイビジョンを使った遠隔医療など、国民の大きな関心である安心・安全に寄与
- u-Japan (ユビキタスネット・ジャパン) 構想
  - 生活者のニーズから将来課題を抽出し、u-Japanの実現に向けた政策パッケージを提示

# 国民生活を豊かにするデジタル技術

平成16年11月5日  
総務省

# 国民生活を豊かにするデジタル技術

～ 目次 ～

デジタル技術の幅広い可能性	
デジタル技術がもたらした新しいサービスや商品	1
デジタル技術による高い経済効果	2
デジタル技術が競争力や独創性の発揮に貢献	3
地方の活性化を促進するデジタル技術	
デジタル技術が地方の活性化を促進	4
デジタル技術を活用した地域再生の事例	5
生活に不可欠となる情報通信ネットワーク	
世界最先端レベルのインフラへ	6
利活用の拡大が当面の課題に	7
誰でもネットワークへアクセスできることが国内外の課題に	8
デジタル・デバイドの解消が大きな社会経済問題に	9
ユビキタスネット社会の実現へ	
ユビキタスネットワークの可能性	10
u- Japan構想	11
2010年のユビキタスネット社会のイメージ	12

デジタル技術の幅広い可能性

# デジタル技術がもたらした新しいサービスや商品

デジタル技術の活用によって、新しいサービスや商品が次々に登場し、われわれの生活はますます便利で豊かなものに進化

携帯電話高機能化

おサイフケータイ

GPS

テレビ視聴

携帯電話で支払い、  
便利だな



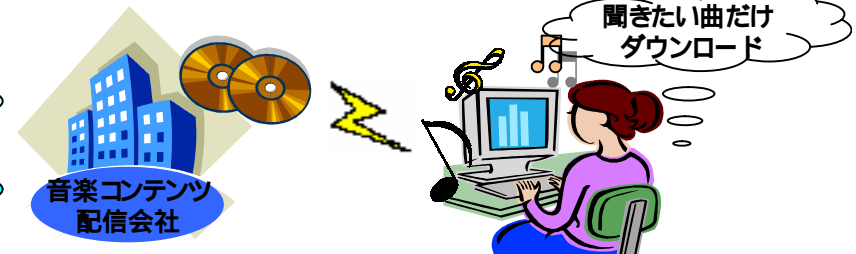
ネットワーク高度化

P電話

ブロードバンドによる映像音楽視聴

音楽コンテンツ  
配信会社

聞きたい曲だけ  
ダウンロード

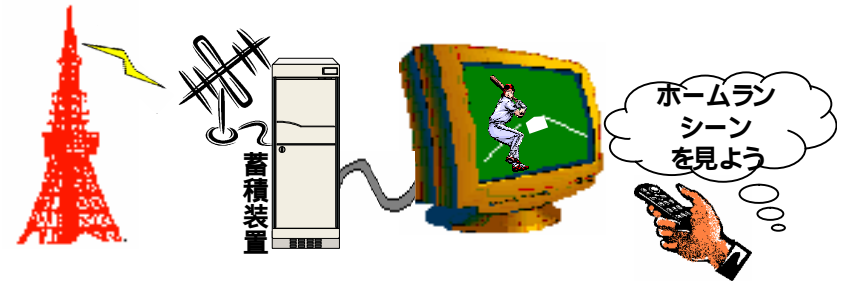


地上デジタル放送

高画質・高音質番組

双方向番組

サーバ型放送



ホームラン  
シーン  
を見よう

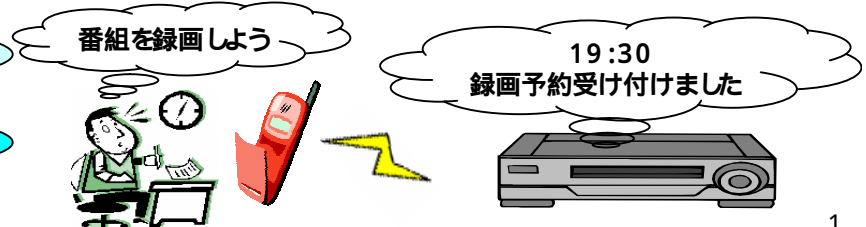
情報家電

薄型テレビ (PDP、液晶)

ネットワーク対応家電

番組を録画しよう

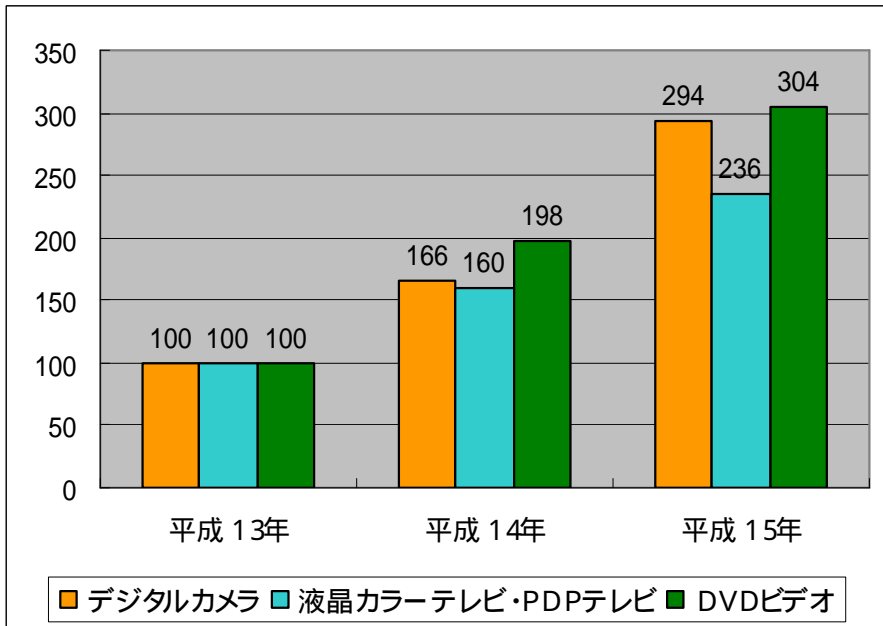
19:30  
録画予約受け付けました



# 一 デジタル技術による高い経済効果

デジタル技術の経済効果は特筆すべきものであり、わが国の生産性向上や景気牽引を通じて、豊かな国民生活の実現に寄与

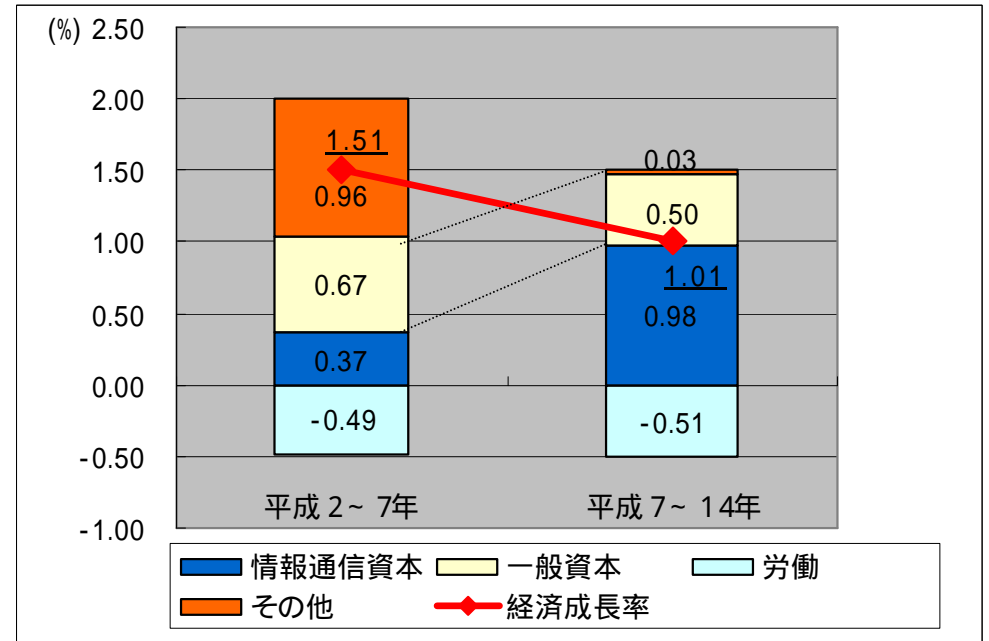
新3種の神器（デジタルカメラ・薄型テレビ・DVDビデオ）の国内出荷台数の推移



平成13年を100として指数化  
 平成13年の国内出荷台数は、デジタルカメラ1,475万台、  
 液晶カラーテレビ・PDPテレビ75万台、DVDビデオ171万台

出所：PDP 液晶カラーテレビ、DVDビデオ：電子情報技術産業協会  
 デジタルカメラ：カメラ映像機器工業会

我が国の経済成長率への各生産性要素の寄与度の推移

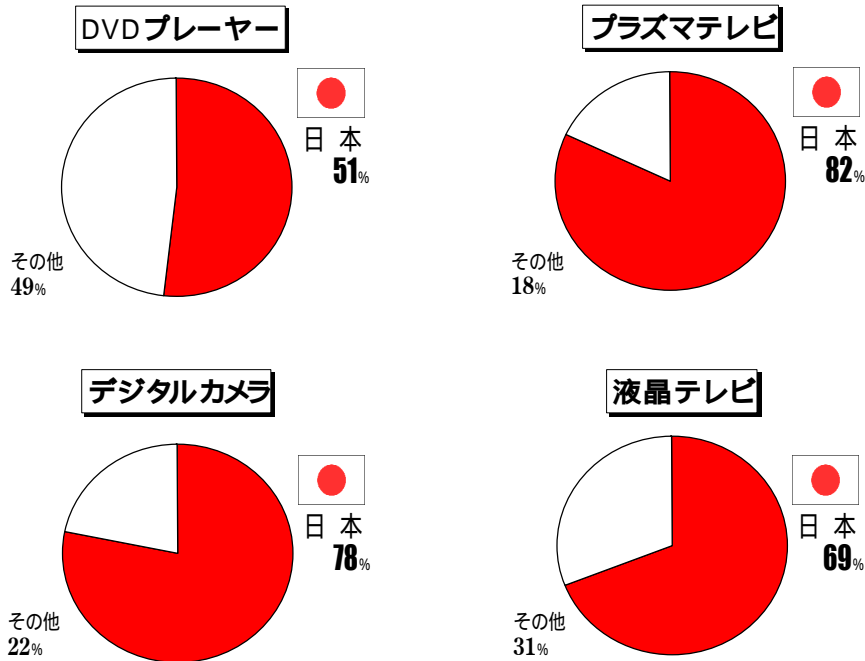


出所 総務省「ITの経済分析に関する調査」

# 一 デジタル技術が競争力や独創性の発揮に貢献

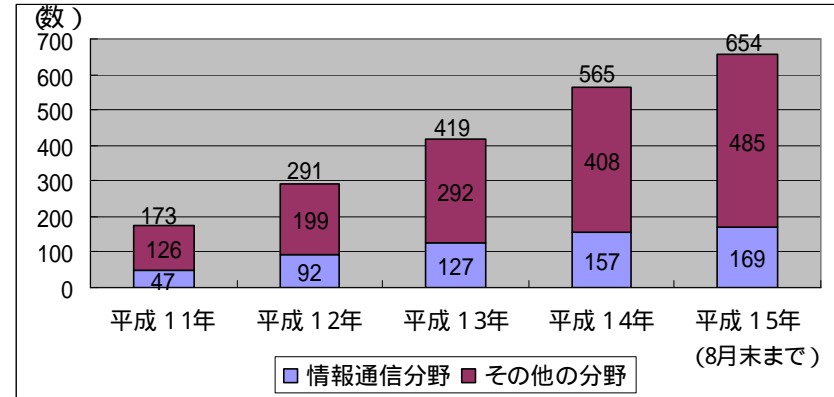
デジタル技術は、日本の「強み」として国際競争力を強化。また、ITベンチャーや個人による情報発信を通じて独創性の発揮に貢献

新たな成長商品における日本のマーケットシェア



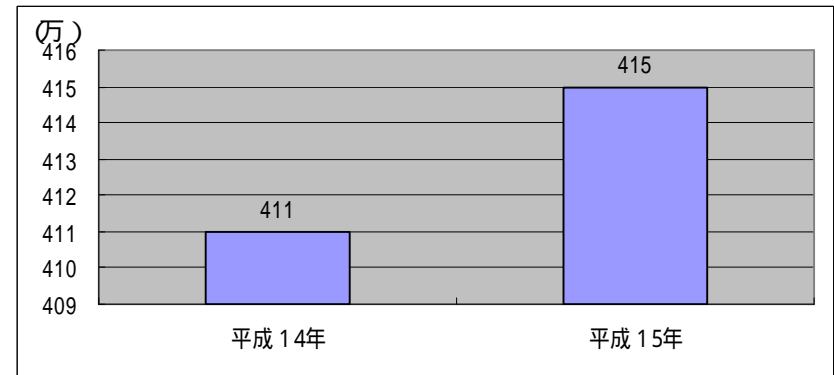
出所：DVD：「2001年主要商品・サービス100品目シェア調査」日本経済新聞  
 プラズマテレビ：「プラズマパネルのメーカー別シェア」日本経済新聞  
 液晶テレビ：「液晶テレビの世界シェア」日本経済新聞  
 デジタルカメラ：2003年度版「日経マーケット・アクセス」

大学等発ベンチャー数



出所：筑波大学産学リエゾン共同研究センター  
 「平成15年度大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」

ホームページ作成者数



15歳以上のパソコンによるインターネット利用者のうち、ホームページ作成を目的として利用している者  
 出所：総務省「通信利用動向調査（世帯編）」